5　地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

備考　1　本表の各欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数を用いた場合に、当該算定方法又は係数の内容について説明すること。

2　他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数については、特定－第12表の4の1及び4の2に記載すること。

6の1　調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の量

種　別	合　計　量
1．	t-CO_2
2．	t-CO_2
3．	t-CO_2
4．	t-CO_2

備考　本表の各欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量の種別ごとの合計量並びに環境大臣及び経済産業大臣が定める海外認証排出削減量の種別ごとの合計量を記載すること。併せて、特定－第12表の6の2に、本欄に記載した国内認証排出削減量に係る情報を、特定－第12表の6の3に、本欄に記載した海外認証排出削減量に係る情報を記載すること。

6の2　国内認証排出削減量に係る情報

削減量の種別		
クレジット特定番号等	無効化日 又は 移転日	無効化量 又は 移転量
～		t-CO_2
～		t-CO_2
～		t-CO_2
～		t-CO_2
合　計　量		t-CO_2

備考　1　本表は、国内認証排出削減量の種別ごとに記載すること。

2　算定に用いた国内認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。

3　国内認証排出削減量は、無効化日又は移転日ごとに記載すること。

4　クレジット特定番号等の欄には、無効化又は移転した国内認証排出削減量を特定する番号を、クレジットブロックのユニット開始番号とユニット終了番号を「～」でつなぐことにより記載すること。

5　無効化日又は移転日の欄には、排出量調整無効化を行った日付又は登録簿上に記載された移転の日付を記載すること。

6　無効化量は正の値、移転量は負の値で記載すること。

7　本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、事業者が無効化又は移転を行ったことを確認できる資料を添付すること。

6の3　海外認証排出削減量に係る情報

削減量の種別		
識別番号	無効化日	無効化量
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2
合　計　量		t-CO_2

備考　1　本表は、海外認証排出削減量の種別ごとに記載すること。

2　算定に用いた海外認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。

3　識別番号の欄には、無効化した海外認証排出削減量を識別する番号の全て（制度記号、ホスト国名コード、クレジット発行国名コード、クレジットブロックのユニット開始番号、クレジットブロックのユニット終了番号、プロジェクト番号、クレジット発行回数、クレジット発行年、排出削減年を示す、アルファベット、記号及び数字）を記載すること。

4　無効化日の欄には、排出量調整無効化を行った日付を記載すること。

5　本表に記載した全ての海外認証排出削減量について、事業者が無効化を行ったことを確認できる資料を添付すること。

7　権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無

権利利益の保護に係る請求の有無（該当するものに○をすること）	1．有 2．無	その他の関連情報の提供の有無（該当するものに○をすること）	1．有 2．無

備考　1　本報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第27条第1項の請求に係るものである場合は、左欄「1．有」に○をすること。

2　同法第32条第1項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1．有」に○をすること。

3　本表の「1．有」に該当する場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める書類を本報告に添付すること。